

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第11期第3四半期  
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** ナブテスコ株式会社

**【英訳名】** Nabtesco Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小谷 和朗

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

**【電話番号】** 03-5213-1133

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 松本 敏裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

**【電話番号】** 03-5213-1133

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 松本 敏裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	133,016	141,806	179,543
経常利益 (百万円)	12,154	16,098	17,890
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,989	9,860	13,269
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,123	16,730	18,655
純資産額 (百万円)	111,297	130,897	120,857
総資産額 (百万円)	191,994	218,931	203,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.84	77.66	104.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.75	77.57	104.39
自己資本比率 (%)	54.7	56.2	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,283	11,513	12,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,792	5,797	13,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,596	7,313	10,090
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	33,321	39,189	40,200

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.43	37.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間を変更したのは次のとおりです。

#### 技術等導入に関する契約

契約会社名	技術導入先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナブテスコ株式会社	フランス フェブレイ・トランス ポート社	鉄道車両乗降口用電気式ドアシステム	平成11年12月	平成26年12月迄 (注)1
	米国 グッドリッチ社	航空機用燃料油圧ポンプ及び噴射ノズルの製造に関する技術及び販売契約	昭和46年7月	平成35年9月迄 (注)2
		ヘリコプター用燃料噴射装置の製造に関する技術及び販売契約	平成元年8月	平成35年12月迄 (注)3

(注) 1 上記契約については、契約期間を「平成25年12月迄」から「平成26年12月迄」に変更しております。

2 上記契約については、契約期間を「平成25年12月迄」から「平成35年9月迄」に変更しております。

3 上記契約については、契約期間を「平成25年12月迄」から「平成35年12月迄」に変更しております。

#### 技術供与に関する契約

契約会社名	技術供与先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナブテスコ株式会社	韓国 現代エレベータ株式会社	ホームドア装置、可動柵装置	平成11年10月	平成26年10月迄

(注) 上記契約については、契約期間を「平成25年10月迄」から「平成26年10月迄」に変更しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の回復基調や欧州経済での底打ちの兆しが見られたものの、新興国経済の成長鈍化など先行きへの不透明感が継続しました。一方、日本経済においては円安・株高に伴う景況感や輸出環境の改善に加え、企業収益の改善が進行し、緩やかな回復傾向が見られました。

このような中、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、精密減速機事業、包装機事業および船用機器事業において売上が減少したものの、鉄道車両用機器事業、商用車用機器事業での売上拡大に加え、自動ドア事業、航空機器事業、油圧機器事業での為替効果を受けて、売上高は前年同期に比べ増収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益についても増益となりました。

#### (売上高・営業利益)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8,790百万円(6.6%)増加の141,806百万円となり、営業利益は同2,527百万円(24.6%)増加し、12,794百万円となりました。売上高営業利益率は同1.3ポイント上昇し、9.0%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比3.2%減少の29,966百万円、営業利益は同19.5%増加し4,208百万円となりました。

精密減速機は、産業用ロボットメーカー向けは前年並みに留まりましたが、前期に計上した太陽熱発電向けの売上が今期は計上されなかったことにより減収となりました。営業利益は、間接費の削減等により増加しました。

#### 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比13.7%増加の36,938百万円、営業利益は同54.5%増加の4,326百万円となりました。

鉄道車両用機器は、海外向け売上の増加、国内での補修部品需要の増加により増収増益となりました。商用車用機器では、国内外でのトラック需要が堅調に推移し、増収増益となりました。船用機器の売上高は、船舶市況低迷の影響を受けて微減となりましたが、営業利益は横ばいとなりました。

#### 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比6.1%増加の38,047百万円、営業利益は同58.6%増加し2,385百万円となりました。

航空機器は、民間航空機需要の拡大および為替効果により増収増益となりました。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受けたものの、生産性向上および為替効果により増収増益となりました。

#### 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比9.3%増加の36,853百万円、営業利益は同23.3%減少の1,873百万円となりました。

自動ドアは、国内市場の堅調な推移に加え、為替効果を受け増収となりましたが、製品構成の変化により営業利益は減少しました。包装機は、前期に発生した国内製糖業界での更新需要が一巡したことに加え、海外向けの売上減少により減収減益となりました。

(経常利益)

当第3四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比3,943百万円(32.4%)増加の16,098百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は持分法による投資利益の増加や、為替差益の発生により前年同期比1,354百万円増加の3,652百万円、営業外費用は前年同期並みの348百万円となりました。

(四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比871百万円(9.7%)増加の9,860百万円となりました。

特別利益は、前年同期に計上したグループ会社の株式交換完全子会社化に伴う負ののれん発生益が今期は発現しなかったこと等により前年同期比748百万円減少の335百万円、特別損失は、退職給付制度改定損の発生等により、前年同期比894百万円増加の1,032百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比2,301百万円増加の15,401百万円となりました。法人税等は前年同期比1,453百万円増加の5,305百万円となり、少数株主利益は、前年同期比23百万円減少の235百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は121,159百万円、固定資産は97,771百万円であり、その結果、総資産は218,931百万円と前連結会計年度末比15,875百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加6,927百万円、受取手形及び売掛金の増加5,429百万円、たな卸資産の増加4,241百万円及び投資有価証券の増加3,751百万円であります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少7,998百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は66,826百万円、固定負債は21,207百万円であり、その結果、負債合計は88,034百万円と前連結会計年度末比5,835百万円の増加となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加4,056百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は130,897百万円であり、自己資本は122,946百万円と前連結会計年度末比8,907百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益9,860百万円に伴う利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加4,942百万円及び少数株主持分の増加1,164百万円であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,356百万円及び自己株式の増加2,246百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比538百万円減少し、39,189百万円となりました。これは営業活動により獲得した資金11,513百万円を主に設備投資、配当金の支払及び自己株式の取得に充てた結果であります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比7,230百万円収入が増加し、11,513百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加によるものであります。一方、減少要因としては主に法人税等の支払、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比5,994百万円支出が減少し、5,797百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間比2,283百万円支出が減少し、7,313百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払及び自己株式の取得による支出によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,675百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,265,799	128,265,799	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	128,265,799	128,265,799		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		128,265		10,000		26,273

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,500 (相互保有株式) 普通株式 20,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,066,200	1,280,662	
単元未満株式	普通株式 103,299		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,265,799		
総株主の議決権		1,280,662	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

大力鉄工株式会社 80株  
 ナブコシステム株式会社 93株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナプテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	75,500		75,500	0.06
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000		15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	兵庫県神戸市東灘区 田中町四丁目9-2	5,500		5,500	0.00
(相互保有株式) ナブコシステム株式会社	東京都港区 虎ノ門一丁目22-15	300		300	0.00
計		96,300		96,300	0.08

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,904	20,831
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 45,131	<sup>1</sup> 50,561
有価証券	26,998	18,999
商品及び製品	3,957	5,802
仕掛品	7,808	9,685
原材料及び貯蔵品	8,764	9,283
繰延税金資産	2,606	2,694
その他	2,994	3,521
貸倒引当金	118	220
流動資産合計	112,048	121,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,042	46,343
減価償却累計額	27,504	28,321
建物及び構築物(純額)	16,537	18,021
機械装置及び運搬具	60,129	63,667
減価償却累計額	41,497	44,787
機械装置及び運搬具(純額)	18,631	18,880
工具、器具及び備品	21,290	22,822
減価償却累計額	19,022	20,279
工具、器具及び備品(純額)	2,267	2,543
土地	14,592	14,591
建設仮勘定	2,447	887
有形固定資産合計	54,475	54,923
無形固定資産		
のれん	15,808	17,756
その他	1,771	2,557
無形固定資産合計	17,579	20,314
投資その他の資産		
投資有価証券	16,902	20,653
繰延税金資産	482	477
その他	1,716	1,555
貸倒引当金	147	152
投資その他の資産合計	18,953	22,534
固定資産合計	91,008	97,771
資産合計	203,056	218,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 28,026	<sup>1</sup> 32,082
短期借入金	6,098	6,384
1年内返済予定の長期借入金	70	10,042
未払法人税等	3,222	3,210
製品保証引当金	1,105	930
受注損失引当金	14	0
その他	13,783	14,175
流動負債合計	52,322	66,826
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,220	364
退職給付引当金	7,022	6,519
役員退職慰労引当金	187	197
繰延税金負債	1,376	1,830
その他	1,070	2,295
固定負債合計	29,876	21,207
負債合計	82,198	88,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,026	19,011
利益剰余金	83,606	89,107
自己株式	739	2,986
株主資本合計	111,894	115,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	2,031
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	851	5,793
その他の包括利益累計額合計	2,144	7,813
新株予約権	304	271
少数株主持分	6,514	7,679
純資産合計	120,857	130,897
負債純資産合計	203,056	218,931

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	133,016	141,806
売上原価	100,696	104,422
売上総利益	32,320	37,384
販売費及び一般管理費	22,052	24,589
営業利益	10,267	12,794
営業外収益		
受取利息	87	105
受取配当金	69	67
受取賃貸料	181	175
持分法による投資利益	1,572	2,477
為替差益	101	549
その他	285	276
営業外収益合計	2,297	3,652
営業外費用		
支払利息	181	163
その他	229	184
営業外費用合計	410	348
経常利益	12,154	16,098
特別利益		
固定資産売却益	45	192
出資金売却益	-	38
ゴルフ会員権売却益	10	-
負ののれん発生益	1,026	-
段階取得に係る差益	-	104
特別利益合計	1,083	335
特別損失		
固定資産処分損	76	96
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	0
株式交換関連費用	53	-
退職給付制度改定損	-	837
環境対策費	-	65
持分変動損失	-	33
特別損失合計	138	1,032
税金等調整前四半期純利益	13,099	15,401
法人税等	3,851	5,305
少数株主損益調整前四半期純利益	9,248	10,095
少数株主利益	258	235
四半期純利益	8,989	9,860

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,248	10,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	710
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	12	5,789
持分法適用会社に対する持分相当額	7	146
その他の包括利益合計	124	6,634
四半期包括利益	9,123	16,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,888	15,529
少数株主に係る四半期包括利益	235	1,200

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,099	15,401
減価償却費	5,918	5,559
のれん償却額	677	766
負ののれん発生益	1,026	-
株式報酬費用	78	87
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	66
退職給付引当金の増減額（は減少）	459	503
受取利息及び受取配当金	156	173
支払利息	181	163
持分法による投資損益（は益）	1,572	2,477
固定資産売却損益（は益）	45	192
固定資産処分損益（は益）	76	96
投資有価証券売却損益（は益）	6	-
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
出資金売却及び評価損益（は益）	-	38
段階取得に係る差損益（は益）	-	104
持分変動損益（は益）	-	33
ゴルフ会員権売却損益（は益）	10	-
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額（は増加）	4,145	3,920
たな卸資産の増減額（は増加）	3,210	2,553
仕入債務の増減額（は減少）	5,436	3,042
その他	1,934	1,191
小計	10,316	16,444
利息及び配当金の受取額	436	541
利息の支払額	36	168
法人税等の支払額	6,432	5,303
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,283</b>	<b>11,513</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	101	140
定期預金の払戻による収入	-	284
有形固定資産の取得による支出	10,893	4,912
有形固定資産の売却による収入	78	367
無形固定資産の取得による支出	742	1,051
無形固定資産の売却による収入	0	19
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	48	-
出資金の売却による収入	-	145
ゴルフ会員権の売却による収入	13	-
関係会社株式の取得による支出	63	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	82	463
その他	40	18
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,792</b>	<b>5,797</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,323	530
長期借入金の返済による支出	33	70
少数株主からの払込みによる収入	706	20
自己株式の取得による支出	1	2,382
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	4,326	4,242
少数株主への配当金の支払額	617	108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,596</b>	<b>7,313</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	1,058
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,701	538
現金及び現金同等物の期首残高	50,023	40,200
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	472
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 33,321	<sup>1</sup> 39,189

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(退職給付制度の改定) 当社は平成25年7月1日付で確定給付企業年金制度を終了し、その全額を確定拠出企業年金制度に移行することにより、確定拠出企業年金制度が退職給付制度に占める割合を、これまでの30%から60%に引き上げております。 本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、第3四半期連結累計期間において特別損失を837百万円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	333 百万円	332 百万円
支払手形	38 "	68 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	11,900百万円	現金及び預金	20,831百万円
有価証券	22,000 "	有価証券	18,999 "
計	33,900百万円	計	39,831百万円
預入期間が3か月超の定期預金	579 "	預入期間が3か月超の定期預金	642 "
現金及び現金同等物	33,321百万円	現金及び現金同等物	39,189百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,159	17	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,305	18	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社を完全親会社としナブコドア株式会社を完全子会社とする株式交換を、平成24年8月1日にて完了しております。

なお、当該事象により資本剰余金が1,582百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,026百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,049	16	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,307	18	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第3四半期連結累計期間に2,378百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,986百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,963	32,498	35,844	33,710	133,016		133,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	119	690	72	903	(903)	
計	30,984	32,617	36,535	33,782	133,919	(903)	133,016
セグメント利益	3,522	2,799	1,504	2,441	10,267		10,267

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 903百万円であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社としナブコドア株式会社を完全子会社とする株式交換を、平成24年8月1日にて完了しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,019百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が55百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が13百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が40百万円、「産業用機器事業」のセグメント利益が6百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,966	36,938	38,047	36,853	141,806		141,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	117	863	61	1,079	(1,079)	
計	30,004	37,056	38,911	36,914	142,886	(1,079)	141,806
セグメント利益	4,208	4,326	2,385	1,873	12,794		12,794

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去 1,079百万円でありま  
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円84銭	77円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,989	9,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,989	9,860
普通株式の期中平均株式数(株)	126,906,403	126,983,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円75銭	77円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	146,796	132,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

第11期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	2,307百万円
1株当たり中間配当金	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宍 戸 通 孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。